

■学校経営のポイント

学校経営案の周知と共有化

小島 宏

年度末の3月の忙しい中でも、今年度の学校評価の結果を踏まえ、校長は令和4年度の学校経営案の作成、教員は教育計画の改善に取り組んでいる。

学校経営案の作成

校長の学校経営案は、次年度1年間の学校運営と教育活動の基本方針とその実現の方策を示すものである。学校経営案は、例えば、次のような過程で作成することが一般的である。

- 学校や子どもなどの実態、課題等を把握する。
- 学校の使命に基づくビジョンを持つ。
- 学校経営案の素案を教職員などに示し、意見・提案を聴取する。
- 学校経営案を作成する。
- 教職員に周知するとともに、指導計画などにも反映させ、チーム学校として実行する。
- PDCAサイクルで、節目で適時に評価し、必要な改善をする。

学校経営案の内容

学校経営案は、学校運営と教育活動の根幹を示すものであるので、学校教育を俯瞰し、例えば次のような事柄を組み入れるようにする。

- 資質・能力(3つの柱)を育てる学校づくり:学校の教育目標と実現に向けた基本方針、開かれた学校と教育活動、授業の充実、研修の充実など
- 自律と社会性を育てる教育活動:質の高い学力の保障、GIGAスクール構想への対応や情報活用能力の育成、UDや肯定的評価など子どもが主役の授業改善、SDGsや福祉教育や国際理解教育・英語学習の充実、教科担任制の実施など
- 安全・安心・安定の教育活動:危機管理、安全指導・訓練、急病・アレルギー・怪我などへの対応、生命・いじめ・差別・人権・児童虐待への対応、基本的な生活習慣・きまりの指導、子ども同士・教職員

- と子どもの好ましい人間関係など
- 教育環境の整備:ICT環境の整備、施設・設備、教材・教具、機能的で清潔な環境、地域の人的・物的資源の活用など
- 教職員のサービスの厳正化:判断基準は「子どものためになるか」、学校事務や校務分掌の整理と効率化による働き方の改善、省資源・省力化・省エネ、報連相と逆報連相、チームワーク、保護者は協力者など

学校経営案の公開と共有化

学校経営案は、教職員に周知するとどまらず保護者・地域などにも公開し、共有化する。

そして、学校運営と教育活動が子どものために、教職員のために機能し、保護者・地域の期待に応えられるようにすることが大切である。

学校経営案に基づいた学級経営案等の作成

学校経営案が、校長の構想にとどまることなく、学校運営と教育活動として具体的に実践されるためには、次の事柄に結び付けることが不可欠である。

- 教育課程(道徳教育や学校体育などの全体計画、各教科・領域の指導計画、キャリア教育や生徒指導の計画など)の編成に反映させる。
- 学年経営案・学級経営案を作成し、反映させる。
- 学校評価を生かして、学校運営と教育計画の改善をする。

校長のリーダーシップ

校長は、学校の最高責任者として全てに責任を持つとともに、誰もがリーダーという発想で、全教職員が自発的・主体的・協働的に活動できるようにしていくことが肝要である。

(こじま・ひろし=元東京都公立小学校長・(公財)豊島修練会顧問)

●校長が「挑戦」すれば、学校は変わる。《予約受付中!》

校長の挑戦 10人の校長が語る、学校改革の軌跡

『教職研修』編集部【著】四六判/200頁/定価2,420円(税込)

■研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、小社HP <https://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>をご利用ください。

